経済水道委員会

説 明 資 料

平成２６年３月１２日
市 民 経 済 局

目　　　　次

頁

1　市民活動推進センターの運営 …… 1
2　ＮＰＯ法人等への寄附促進事業 …… 1
3　街頭犯罪抑止環境整備事業助成 …… 2
4　生活安全活動の支援 …… 3
5　区役所におけるハローワークとの一体的就労支援事業の実績 …… 4
6　緊急雇用創出事業 …… 5
7　子どもまちかど文化プロジェクト …… 6
8　公益財団法人名古屋市文化振興事業団の運営状況 …… 7
9　自主的・主体的な区政運営 …… 9
10　社会保障・税番号制度 …… 13
11　社会保障・税番号制度の導入に向けた住民記録システムの改修 …… 14
12　港まち活性化事業 …… 16
13　自治会の加入率 …… 18
14　東区砂田橋学区内の主な集合住宅における自治会の状況等 …… 19
15　区政協力委員の配置基準と主な職務 …… 20
16　地域コミュニティ活性化に関する調査 …… 21
17　地域活動支援 …… 23
18　コミュニティセンターの建設 …… 24
19　活気と魅力ある商業地づくり …… 25
20　商店街魅力向上事業助成 …… 26
21　商店街消費促進事業助成 …… 27

22　サイエンスパークＢゾーン …………………………………… 28
23　少年少女発明クラブの運営 …………………………………… 32
24　中小企業への訪問調査 …………………………………… 33
25　融資制度にかかる損失補償の実績 …………………………………… 34
26　「名古屋おもてなし武将隊」を活用した観光ＰＲ事業の見直し ………… 35
27　観光客の誘致宣伝活動 …………………………………… 36
28　観光客・宿泊客動向調査 …………………………………… 37
29　平成２５年度コンベンションの誘致実績 …………………………………… 39
30　名古屋城整備検討調査 …………………………………… 40
31　平成２５年度名古屋城整備課題調査結果の概要 …………………………………… 41
32　ものづくり中小企業総合技術支援事業 …………………………………… 42
33　提案公募型研究 …………………………………… 42
34　卸売市場の経営管理（本場・北部市場）にかかる行政評価 …………… 43
35　北部市場整備基本構想の策定 …………………………………… 45

1　市民活動推進センターの運営

（単位：千円）

区　分	内　容	金　額
ＮＰＯ法人所轄庁事務の実施	・特定非営利活動促進法に基づくＮＰＯ法人の認証、認定等の実施	１３，５６９
協働ネットワーク推進事業	・ぼらチャリの開催	２，９００
	・ＮＰＯとの協働によるワークショップの開催等	３，００１
市民活動推進センターの管理運営等	・相談、講座等の実施 ・事務室等借上料 ・共益費、光熱水費 ・事務費	７８，２０３
計		９７，６７３

2　ＮＰＯ法人等への寄附促進事業

（単位：千円）

区　分	内　容	金　額
シンポジウムの開催等	・シンポジウムの開催 ・条例個別指定制度にかかる印刷物等の作成	１，９２０
事務費	・報償費及び旅費	８０
計		２，０００

3　街頭犯罪抑止環境整備事業助成

(単位：千円)

区　分	金　額	内　容
防犯灯ＬＥＤ化助成	３２，０００	地域団体が行う防犯灯のＬＥＤ化に対する助成 ・補助対象経費 　防犯灯のＬＥＤ化にかかる機器購入費、工事費等 ・補助率及び限度額 　補助対象経費の３分の２以内 　１灯あたり２５千円まで ・上限灯数 　１団体あたり１０灯まで
防犯カメラ設置助成	３６，０００	地域団体が行う防犯カメラの設置に対する助成 ・補助対象経費 　防犯カメラの設置にかかる機器購入費、工事費等 ・補助率及び限度額 　補助対象経費の３分の２以内 　１台あたり２４０千円まで ・上限台数 　１団体あたり１０台まで
計	６８，０００	

４　生活安全活動の支援

（単位：千円）

区　　分	金　　額	主な内容
地域安全指導員の活動	8，８２１	・人件費（２名） ・防犯パトロールの実施及び防犯市民講座の開催
生活安全活動の推進	5，６７１	・四期の生活安全市民運動等実施にかかる広報啓発活動 ・街頭犯罪防止１・２・３作戦の実施 地域一丸！地域防犯リーダー養成講座 自転車盗難防止事業（ツーロックの日） ひったくり防止３Ｂ＋Ｎ作戦 ・名古屋市防犯協会連合会に対する助成
暴力団の排除の推進	８２４	・活動資材の提供など、暴力団排除活動を推進する団体等を支援
県警派遣職員人件費	１３，２４９	・愛知県警察からの派遣職員にかかる人件費
計	２８，５６５	

5　区役所におけるハローワークとの一体的就労支援事業の実績

(単位：人)

区	平成２４年度		平成２５年度		窓口設置日
	支援者数	就職決定者数	支援者数	就職決定者数	
北	−	−	３４	３	平成２５年１０月２８日
西	−	−	２８	８	平成２５年１１月２５日
中村	８１	２０	３００	１３１	平成２５年　１月１５日
昭和	−	−	８	０	平成２６年　１月２７日
中川	−	−	６１	２５	平成２５年１０月２８日
港	−	−	６５	１２	平成２５年１１月２５日
南	１１０	３２	３５０	１５４	平成２５年　１月１５日
緑	−	−	１５	０	平成２６年　１月２７日
計	１９１	５２	８６１	３３３	

注　平成２５年度は、平成２６年１月末現在

6　緊急雇用創出事業

(1) 事業内容

区　　分	支援対象	内　　容
雇用拡大プロセス	求 職 者	就労支援事業あるいは就労につながる人材育成事業
処遇改善プロセス	中小企業	在職者の処遇改善に向けた取組みを支援する事業

(2) 事業計画

区　　分		事　業　名	事業費	目標
雇用拡大プロセス	市民経済局	なごやワークチャレンジ	千円 460,352	人 240
		なごや新卒就活応援フェア	11,688	60
		名古屋地域のクリエイティブ産業振興事業	3,024	20
		商業者支援人材育成事業	24,652	6
		市民活動団体資金調達人材育成事業	3,642	1
	子ども青少年局	若年者就労支援スキルアップ事業	29,327	56
	計		532,685	383
処遇改善プロセス	市民経済局	なごや若手社員定着支援事業	千円 63,175	事業所 24
		名古屋地域のクリエイティブ産業振興事業	28,646	24
		ヘルスケア産業参入支援事業	21,115	9
		地域の中小企業及び個人事業主の経営力改善事業	17,962	10
		中小企業のワーク・ライフ・バランス推進トータルサポート事業	15,370	20
		市民活動団体事務職員スキルアップ支援事業	15,281	30
	計		161,549	117
管理事務費			769	－
合計			695,003	－

注　平成２６年３月７日時点で愛知県へ申請中のもの

7　子どもまちかど文化プロジェクト

(1) 趣旨

子どもたちが文化芸術に触れる機会を創出することにより、創造力を育み、心の豊かさの醸成を図る

(2) 時期及び会場

時　期	平成２６年８月５日（火）～７日（木）
会　場	日本特殊陶業市民会館、アスナル金山など金山総合駅周辺

(3) 事業内容

区　分	内　容
文化芸術体験プログラム	屋内外でアーティストによる江戸時代の文化を題材にしたワークショップや体験事業を実施 （事業例） ・江戸時代を題材にしたアニメーションのワークショップ ・子どもたちが書いた江戸文様を組み合わせて、プロジェクションマッピングを上映 ・金山が刀鍔（かたなつば）の産地だったことにちなんだ「刀鍔づくり」のワークショップ
公　演	日本特殊陶業市民会館フォレストホール及びビレッジホールにおいて、子どもたちが質の高い文化芸術に触れることができる公演を実施 （事業例） ・狂言の公演 ・交響楽団による音楽史を紹介するコンサート

8　公益財団法人名古屋市文化振興事業団の運営状況

(1) 名古屋市文化振興事業団への助成の推移　　　　　(単位：千円)

区　分	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度
人　件　費	２８人 ２１６，３５８	２６人 １９２，５６５	２５人 １８２，３２６
役　　員	３人 １７，９５１	３人 １７，７８４	３人 １７，７１９
固有職員	２２人 １７３，９９５	２０人 １５１，２６７	１９人 １４２，２８５
派遣職員	３人 ２４，４１２	３人 ２３，５１４	３人 ２２，３２２
事　務　費	２４，９９５	２３，７２４	２０，３２７
事　業　費	５１，６２７	４６，４６４	４０，０００
計	２９２，９８０	２６２，７５３	２４２，６５３

(2) 公の施設の管理運営

区　分	施設数	施設名
平成１８ ～２１年度	２５	公会堂、市民会館、芸術創造センター、青少年文化センター、文化小劇場（１３館）、市民ギャラリー（2館）、演劇練習館、音楽プラザ、短歌会館、東山荘、能楽堂、上社レクリエーションルーム
平成２５年度	２３	市民会館、芸術創造センター、青少年文化センター、文化小劇場（１３館）、市民ギャラリー（2館）、演劇練習館、音楽プラザ、東山荘、能楽堂、上社レクリエーションルーム

(3) 収支予算の推移 (単位：千円)

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益(A)	2,600,913	2,483,706	2,508,383
事業収益	2,240,020	2,151,027	2,165,408
文化事業収益	61,437	61,393	69,363
施設運営事業収益	2,178,583	2,089,634	2,096,045
受取補助金等	283,586	273,868	246,639
受取負担金	53,578	35,000	76,600
その他	23,729	23,811	19,736
経常費用(B)	2,597,577	2,481,011	2,508,372
事業費	2,578,463	2,460,712	2,488,323
文化事業費	399,524	371,669	393,721
施設運営事業費	2,178,939	2,089,043	2,094,602
管理費	19,114	20,299	20,049
経常利益(A-B)	3,336	2,695	11

(4) 技術力向上に向けた研修

区　分	回数	受講者数
新規嘱託職員研修	5	12
技術力向上研修	9	60
技術職員実地研修	7	10
舞台関係資格・認定講座受講料補助	—	3
愛知県舞台技術者セミナー	1	2

注　平成２４年度実績

９　自主的・主体的な区政運営

（単位：千円）

区	取組み	金額
千種	・区民まつり	3,500
	・防犯啓発活動の推進 ・ペットの飼い主マナーの向上 ・「こあらっち」を活用した広報活動 ・区民アンケート等の実施 など２４事項	6,761
	計	10,261
東	・区民まつり	3,300
	・「歩こう！文化のみち」の開催 ・地域防災力パワーアップ作戦 ・学区防犯パトロールの推進 ・まちづくり元気☆プロジェクト など１９事項	5,967
	計	9,267
北	・区民まつり	4,200
	・黒川などの水辺空間の魅力発信 ・北区の歴史・文化の魅力発信 ・防災イベントの開催 ・区民アンケートの実施 など１７事項	5,876
	計	10,076
西	・区民まつり	4,700
	・西区も～やっこフェスティバル（仮称）～お菓子まつり＆ものづくり文化の道～ ・「ものづくり文化の道」推進事業 ・子どもの健やかな発達支援と相談体制の充実 ・認知症理解のための啓発事業 など１９事項	5,314
	計	10,014

区	取組み	金額
中村	・区民まつり	5,500
	・わたしたちのまち中村事業 ・区民アンケートの実施 ・中村区魅力発見発信事業 ・避難行動計画の策定 など１６事項	4,864
	計	10,364
中	・地域の絆づくり支援事業 ・中国語及びフィリピノ語通訳の配置 ・子育て家庭の支援と児童虐待の発生予防 ・中区防災・減災啓発事業 ・中区安心・安全・快適なまちづくり大会 など２１事項	10,420
昭和	・区民まつり	5,000
	・家庭の防災教室 ・区民ふれあい芸術祭（仮称） ・「ショウちゃん」を活用した区の魅力発信事業 ・昭和区交通安全啓発事業 など１９事項	4,507
	計	9,507
瑞穂	・区民まつり	4,750
	・音楽による地域のにぎわいづくり ・福祉活動の推進～高齢者を支える～ ・親子のための防災セミナー ・瑞穂区産業文化ＰＲ事業 など２４事項	4,657
	計	9,407

区	取組み	金額
熱田	・区民まつり	4,500
	・街道のつながり事業 ・区民アンケートの実施 ・接遇研修の実施 ・熱田の魅力再発見事業 など１８事項	4,505
	計	9,005
中川	・区民まつり	4,700
	・区役所・支所庁舎の快適な環境づくり ・接遇サービス向上等の取組み ・川を生かしたまちづくり事業 ・将来のまちづくりびとを育てる事業 など２４事項	6,095
	計	10,795
港	・区民まつり	5,000
	・ポルトガル語通訳職員の配置 ・防災講演会～港区の災害の歴史～ ・港区の魅力発信事業 ・南陽地域ふれあいまつり開催補助金 など２５事項	5,087
	計	10,087
南	・区民まつり	4,000
	・南区大規模災害から学ぶ事業 ・高齢者・障害者に優しい避難所づくり ・子どもの夢をかなえる事業～南区ドリームチーム～ ・南区魅力発掘事業 など２３事項	5,860
	計	9,860

区	取組み	金額
守山	・区民まつり	4, 367
	・守山ピッカピカ大作戦 ・食育フェスタ ・デザインまちづくり ・区民アンケートの実施 など２５事項	5, 744
	計	10, 111
緑	・区民まつり	5, 900
	・緑区子育て支援ネットワーク事業 ・区民プラザにおける区民活動の支援 ・緑区観光推進協議会による地域観光の推進 ・歴史文化交流支援事業の推進 など１７事項	4, 903
	計	10, 803
名東	・区民まつり	4, 240
	・ペットと暮らすきれいなまちづくり活動 ・防犯サポーター制度の試行 ・区民とつなげる“花”の道 ・地域イベントの担い手派遣 など２７事項	5, 771
	計	10, 011
天白	・区民まつり	4, 850
	・マスコットキャラクターの作成事業 ・いつまでも住みつづけたくなる天白区づくり支援事業 ・てんぱく音楽祭 ・“なつかしの天白”発見・発信事業 など２１事項	5, 162
	計	10, 012
合計		160, 000

１０　社会保障・税番号制度

(1) 主な効果

・より正確な所得把握による、社会保障や税の給付と負担の公平化
・社会保障や税に係る各種行政事務の効率化
・ＩＴを活用することにより添付書類が不要となるなど、国民の利便性の向上
・大災害時における支援への活用

(2) セキュリティ対策

区　分	主　　な　　内　　容
制度上の措置	・個人番号の利用範囲及び情報連携の範囲を法律で規定 ・成りすまし防止のため個人番号のみでの本人確認を禁止 ・個人番号漏えい時に個人番号を再付番 ・個人情報の取扱いに関する監督、監視などを行う、特定個人情報保護委員会を国が設置
システム上の措置	・個人情報を各行政機関で分散管理 ・個人番号を直接用いない情報連携を行うことで個人情報の芋づる式の漏えいを防止 ・アクセス制御により、法律に規定がない情報連携を防止 ・個人情報及び通信の暗号化を実施

(3) 運用までのスケジュール

区　分	内　　容
平成２６年　６月	・住民記録システム改修開始
平成２７年　４月	・個人番号の付番テスト開始
平成２７年１０月	・個人番号の付番及び通知開始 ・個人番号付きの住民票の写し交付開始
平成２７年１２月	・住民基本台帳カード交付終了
平成２８年　１月	・個人番号カード交付開始
平成２９年　７月	・情報連携開始

１１　社会保障・税番号制度の導入に向けた住民記録システムの改修

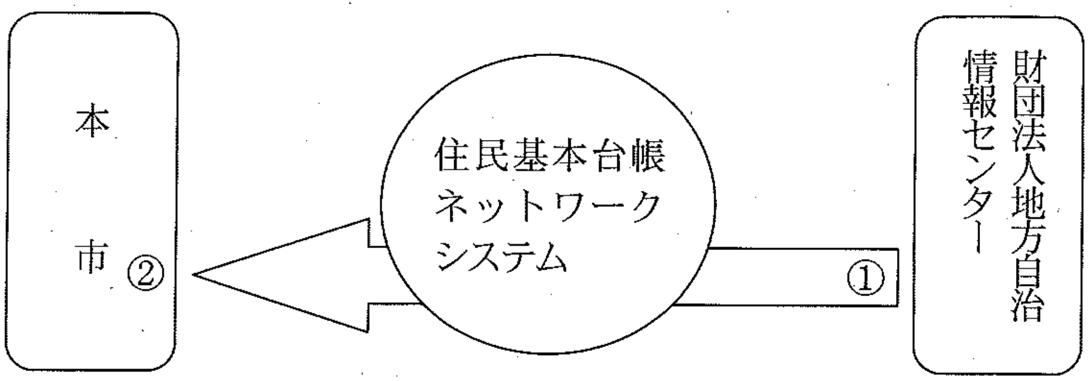
(1) 改修内容

(単位：千円)

区　分	主 な 内 容	金　額
個人番号の付番	・施行日において、本市に住民登録のある住民に個人番号を一斉に付番する機能の追加 ・施行日以後に出生した者等に個人番号を付番する機能の追加	５６，４８９
住民票への個人番号の記載等	・個人番号付きの住民票の写しの発行機能の追加 ・住民票に個人番号の登録ができるよう、画面や内部帳票などを改修 ・転出証明書への個人番号欄の追加	３８，９３４
情報連携	・総務局が新規導入する情報連携基盤へ世帯情報等を提供する連携機能の追加 ・国等との情報連携に必要となる機能の追加	２８，５７７
計		１２４，０００

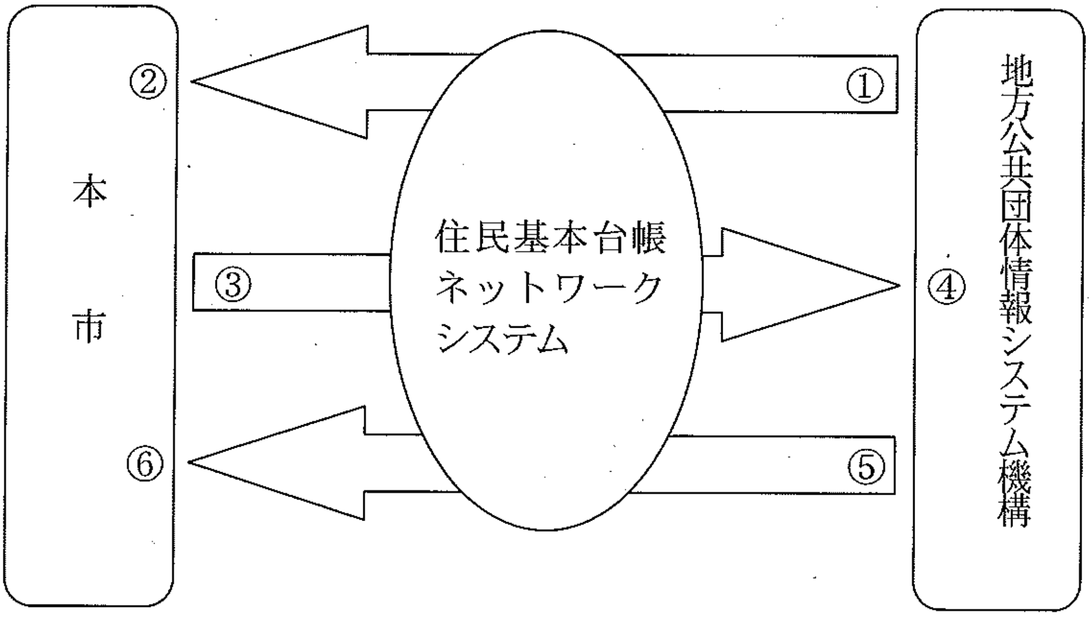
(2) 住民票コード及び個人番号の付番の仕組み

ア 現行



① あらかじめ住民票コードを配布
② 配布された住民票コードから無作為に抽出して住民に付番

イ 制度導入後



① あらかじめ住民票コードを配布
② 配布された住民票コードから無作為に抽出して住民に付番
③ 付番した住民票コードを送付及び個人番号の生成を依頼
④ 送付された住民票コードを基に個人番号を生成
⑤ 生成した個人番号を送付
⑥ 送付された個人番号を住民に付番

１２　港まち活性化事業

(1) 予算の内訳

(単位：千円)

区　　　分	内　　　　　容	金　額
心地よく安心な港まちで暮らす	・継続的まちづくり事業 ・防災、減災まちづくりの推進 ・港まち文庫事業　等	8,500
魅力的でにぎやかな港まちに集う	・夏のイベント ・冬のイベント ・春のイベント	28,476
みんなと港まちを創る	・港まち紹介情報誌の発行 ・調査検討事業 ・提案公募によるまちづくり事業 ・事務費　等	53,024
計		90,000

参考　ポートピア名古屋にかかる環境整備協力費

(単位：千円)

区　　　分	内　　　　　容	金　額
総　務　局	・名古屋みなと祭り警備補助	1,900
市民経済局	・港まち活性化事業	90,000
住宅都市局	・跳ね上げ橋の補修　等	46,500
緑政土木局	・江川線花壇の充実　等	21,000
教育委員会	・西築地小学校環境教育施設の維持管理	600
計		160,000

(2) 推移 (単位：千円)

区分	内容	平成23年度		平成24年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額
港まちの魅力づくり・にぎわいづくり事業	・夏のイベント ・冬のイベント ・港まち紹介情報誌の発行	24, 465	23, 686	27, 755	27, 755
暮らしやすい地域づくり事業	・継続的まちづくり事業 ・提案公募によるまちづくり事業 ・港まち文庫事業 ・調査検討事業 ・事務費 等	48, 535	44, 059	50, 245	40, 737
計		73, 000	67, 745	78, 000	68, 492

参考 ポートピア名古屋にかかる環境整備協力費 (単位：千円)

区分	内容	平成23年度		平成24年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額
総務局	・名古屋みなと祭り警備補助	1, 600	1, 600	1, 800	1, 800
市民経済局	・港まち活性化事業	73, 000	67, 745	78, 000	68, 492
住宅都市局	・公園噴水の稼動	6, 580	3, 469	6, 580	4, 103
緑政土木局	・江川線花壇の充実 等	49, 310	43, 037	52, 853	52, 013
教育委員会	・西築地小学校環境教育施設の整備、維持管理	15, 000	13, 055	567	543
交通局	・市バス停留所の改築	4, 510	4, 174	3, 200	3, 200
計		150, 000	133, 080	143, 000	130, 151

１３　自治会の加入率

（単位：％）

区　名	加入率
千　種	７９．０
東	７５．７
北	８７．５
西	８６．６
中　村	７４．２
中	４９．０
昭　和	７６．７
瑞　穂	８４．４
熱　田	７９．２
中　川	８４．３
港	８８．８
南	７９．３
守　山	８６．２
緑	８２．４
名　東	８１．５
天　白	６５．７
全市平均	７９．４

注１　平成２４年４月１日区政協力委員一斉改選期の受持世帯数調査からの推計

２　$加入率 = \dfrac{区政協力委員受持世帯数}{市の統計世帯数} \times 100$

１４　東区砂田橋学区内の主な集合住宅における自治会の状況等

住宅名	内　容	
ＵＲ都市機構大幸東団地	人口	２，９６４人
	学区における人口比	４６．０％
	棟数	１１
	自治会数	６
	自治会の割り振り方	３棟１自治会　１ ２棟１自治会　３ １棟１自治会　２
	自治会加入率	４７．５％
サンコート砂田橋	人口	－
	学区における人口比	－
	棟数	３
	管理戸数	３５７
	自治会数	３
	自治会の割り振り方	１棟１自治会
	自治会加入率	１００％
市営砂田橋荘	人口	３３１人
	学区における人口比	５．１％
	棟数	２
	自治会数	１
	自治会の割り振り方	２棟１自治会
	自治会加入率	１００％
矢田川パークハウス	人口	１，４３８人
	学区における人口比	２２．３％
	棟数	４
	自治会数	４
	自治会の割り振り方	１棟１自治会
	自治会加入率	１００％

注１　学区における人口比は、平成２６年２月１日現在の各住宅における丁目単位の公簿人数を砂田橋学区の公簿人数６，４５０人で除した推計値。ただし、サンコート砂田橋は、区域が丁目単位でないため算出できない

２　自治会加入率は、平成２４年４月１日現在の各区政協力委員受持世帯数を各管理戸数で除した推計値

１５　区政協力委員の配置基準と主な職務

区　分	配置基準	主な職務
区政協力委員	概ね自治会から１人	・広報広聴活動への協力 広報物配付、キャンペーン等行事への参加、学区広報紙の発行等 ・災害対策への協力 災害危険箇所の把握等 ・社会教育活動及び市民運動の推進 成人式、敬老会、スポーツ行事、運動会開催等 ・その他市区行政の連絡及び協力

参考　民生委員等の配置基準と主な職務

区　分	配置基準	主な職務
民生委員 児童委員	概ね２７０世帯に１人を基準とし、地域からの意見を反映して定数を決定	・住民の生活状態を必要に応じて把握 ・要援護者の相談援助 ・要援護者に対する必要な情報提供その他の援助 ・社会福祉事業経営者または社会福祉活動者との連携、支援 ・その他住民の福祉増進を図るための必要に応じた活動
保健委員	原則、自治会から１人だが、地域の実情に合わせて自治会を分割し複数の委員を配置	・保健所業務、環境事業所業務その他の公衆衛生事業への協力 ・公衆衛生思想の普及徹底 ・その他、公衆衛生に関し必要な事項
消防団員	原則、小学校通学区域から２５名	・震災、水災その他非常災害発生時における消火、人命救助、救護その他の消防防災活動 ・火災等発生時における消防警戒区域の設定 ・火災予防の推進、自主防災組織の指導その他の地域防災活動

１６　地域コミュニティ活性化に関する調査

(1) 趣旨

地域活動やコミュニティセンターにかかる課題を整理し、地域コミュニティ活性化の方策や、コミュニティセンターの持続可能な管理運営等を検討するため現況調査を実施

(2) 調査内容

区　分	対　象	主 な 項 目
アンケート	学区連絡協議会等	・団体の運営 ・活動の状況 ・コミュニティセンターの管理運営
	市　民	・地域活動に対する意識 ・地域活動への参加状況 ・コミュニティセンターの利用状況
ヒアリング	学区連絡協議会等	・団体の運営 ・活動の状況 ・コミュニティセンターの管理運営
施設状況調査	コミュニティセンター	・施設の劣化状況

(3) 委託業務の内容

区　分	主 な 内 容
アンケート	・アンケート項目の調整 ・アンケート用紙の印刷 ・市民アンケートの発送 ・アンケートの回収、集計
ヒアリング	・ヒアリング項目の調整 ・ヒアリングの実施 ・ヒアリング結果の取りまとめ
施設状況調査	・屋根、外壁、設備の劣化状況の調査 ・概算修繕費用の把握 ・調査結果の取りまとめ

(4) スケジュール

区　分	内　　容
４月～　７月	調査項目の検討
８月	地域への調査協力依頼
９月～１０月	アンケートの実施
１１月～１２月	ヒアリング、施設状況調査の実施
１月～　２月	調査結果の取りまとめ

１７　地域活動支援

区　分	実施時期	内　　容
コミュニティ講習会	平成２３年度～	・地域団体が団体の運営等について学ぶための講習会の開催
学区別生活環境指標	平成２３年度～	・「人口・住まい」「安心・安全」「土地の利用」に関する各種の指標を収集・整理した統計資料の作成
地域活動情報の提供事業	平成２４年度	・各学区の特色ある取り組み等の情報をまとめた地域活動事例集の作成
地域活動への参加促進事業	平成２５年度～	・地域団体やその活動を紹介するリーフレットの作成 ・地域活動を身近に捉えられるよう、対象とテーマを絞り込んだ講演会の開催

１８　コミュニティセンターの建設

⑴　平成２６年度に整備するコミュニティセンター

矢田（東）、千早（中）、正色（中川）、星崎（南）、志段味西・鳥羽見（守山）、神の倉（緑）、貴船（名東）

注　（　）書きは区名

⑵　財政局案において予算未計上とされたコミュニティセンター

学　区	理　　　由
矢　　田	事業費及び仕様等について、更なる検討・調整が必要であったため
星　　崎	事業費及び建設場所について、更なる検討・調整が必要であったため

１９　活気と魅力ある商業地づくり

(1) 商店街の課題及び対応策

課　題	対　応　策
商店街における にぎわいの創出	・広域を対象としたイベントの実施 ・学生との連携による活性化の取組み ・ホームページなどを活用した情報発信 ・空店舗の活用　等
地域コミュニティ 機能の強化	・地域に根ざしたイベントの開催 ・街路灯や防犯カメラなどの設置による安心・安全な環境整備 ・地域の団体との連携　等
組合組織の強化	・専門家を交えた勉強会の開催 ・青年部や女性部などの活性化による組織の強化 ・大学やＮＰＯなどの外部人材の活用　等

(2) 商店街振興施策を活用した主な商店街の取組みと効果

区　分	取　組　み	効　果
大須商店街連盟	・大道町人祭などのイベント開催を通じた人材育成 ・アーケード等の整備	・組合活動の担い手の確保や活発な商店街活動の実施 ・集客力向上、滞留時間の長期化
覚王山商店街振興組合	・空店舗への新規創業者の誘致 ・地域資源を活用したまちのイメージづくり	・空店舗が無くなったことによるにぎわいの創出 ・商店街のイメージ向上
日比野商店街振興組合	・近隣大学との連携 ・組織強化を目的とした勉強会の開催	・活発な商店街活動の実施 ・商店街女性部の創設及び新規事業の展開

２０　商店街魅力向上事業助成

(1) 制度比較

<table>
<tr><th colspan="2">平成２５年度</th><th colspan="2">平成２６年度</th></tr>
<tr><td colspan="2">商店街イベント交流事業助成</td><td rowspan="5">商店街魅力向上事業助成</td><td rowspan="2">商店街魅力アップ支援事業</td></tr>
<tr><td rowspan="4">商店街地域活力向上事業助成</td><td>地域課題対応事業</td></tr>
<tr><td>商店街組織強化事業</td><td>商店街組織強化事業</td></tr>
<tr><td>商店街連携支援事業</td><td>商店街連携支援事業</td></tr>
<tr><td>空店舗活用事業</td><td>空店舗活用事業</td></tr>
</table>

(2) 主な変更点

- 申請手続きの簡素化
- 既存事業の見直しを促進するため、コンサルタント経費などを補助対象経費に追加
- 小規模な整備事業を補助対象事業に追加

２１　商店街消費促進事業助成

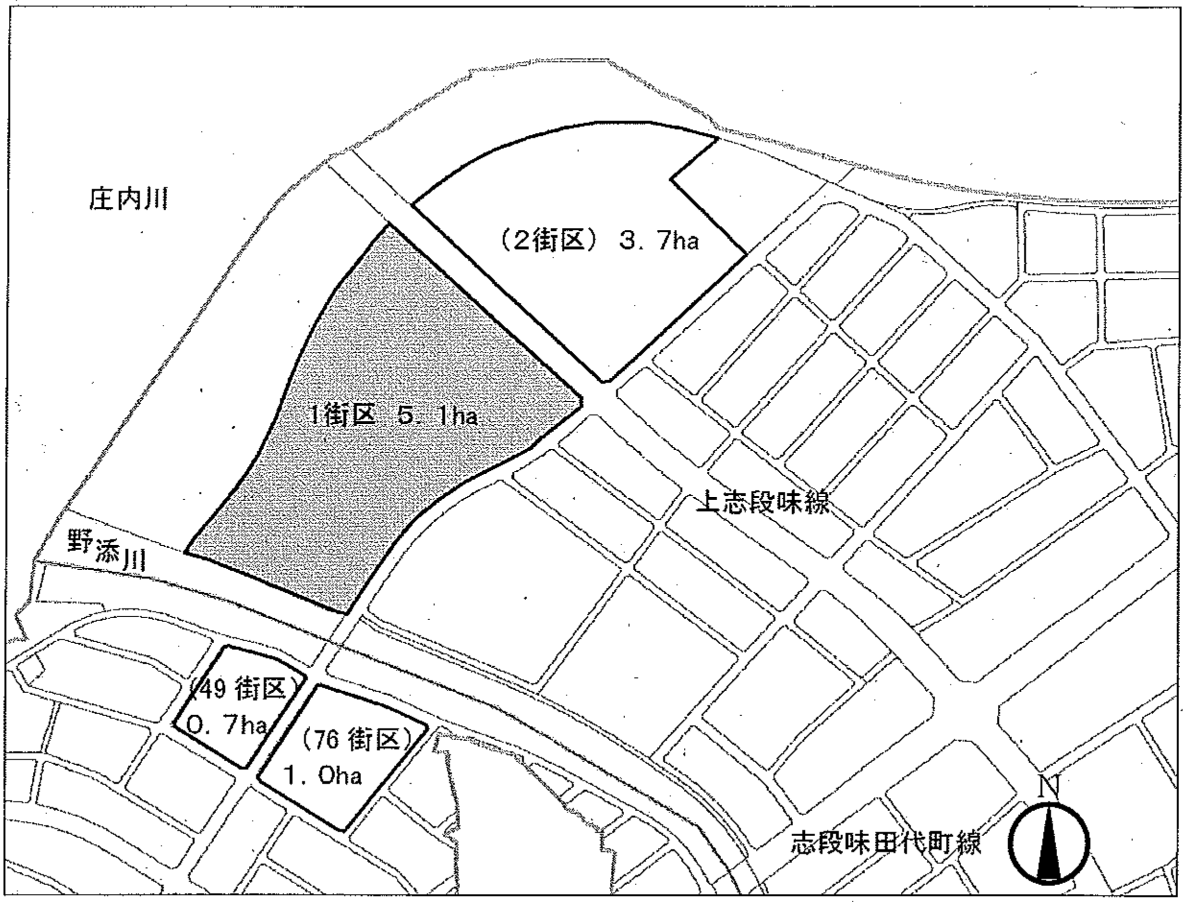
区　分	商店街消費促進事業助成	商店街元気まつり開催助成
目　的	・消費税率引き上げにより市民の購買意識に与える影響の緩和 ・地元商店街での消費促進	・広域的な消費の喚起と、活力と元気ある商業地づくり
内　容	・補助対象経費 　プレミアム付き商品券のプレミアム費用 ・補助率　２／３以内 ・予算額　３０，０００千円	・補助対象経費 　地域イベント開催経費 　ポスター印刷　　等 ・補助率　１／２以内 ・予算額　４０，０００千円

注　商店街元気まつり開催助成は平成２０年度の内容

２２　サイエンスパークＢゾーン

(1) 対象土地

ア　位置図



イ　土地の概要

区　　分	面　積	取得金額	積上金額
	ｈａ	百万円	百万円
上志段味１街区	１０．２ （５．１）	６，１８５	９，６２９

注　面積は従前地、（　）書きは仮換地

(2) 利子補給等の推移 (単位：千円)

区　分	予算額	決算額	対象土地
平成１８年度	３１９，５９２ （８７６）	２７３，６２５ （７５０）	上志段味　１街区 上志段味　２街区 中志段味４９街区 中志段味７６街区
平成１９年度	４０１，１７２ （１，０９７）	３１５，７９０ （８６３）	
平成２０年度	４５０，０５６ （１，２３４）	３６４，１６７ （９９８）	
平成２１年度	４４０，７６３ （１，２０８）	４０２，８４５ （１，１０４）	
平成２２年度	４８０，９５４ （１，３１８）	３１０，７４３ （８５２）	
平成２３年度	３８９，８０６ （１，０６６）	２５７，６６０ （７０４）	上志段味　１街区 上志段味　２街区 中志段味７６街区
平成２４年度	３６２，９７３ （９９５）	２０９，５５２ （５７５）	
平成２５年度	１３８，３５９ （３８０）	—	上志段味　１街区
平成２６年度	１５６，１２４ （４２８）	—	

注　（　）書きは１日あたりの額

(3) 土地活用方策の検討状況

ア　検討組織図

志段味ヒューマン・サイエンス・タウン整備推進連絡会議 ― サイエンスパークBゾーン土地活用検討分科会 ―┬― サイエンスパークBゾーン土地活用検討専門部会

└― サイエンスパークBゾーン土地活用検討専門部会（第2）

イ　検討内容

区　分	開催日	内　　　容
サイエンスパークBゾーン土地活用検討分科会	平成２６年２月２５日	・これまでの検討状況の報告、意見交換 ・土地活用方策の現時点での今後の方向性の検討
サイエンスパークBゾーン土地活用検討専門部会	平成２５年１２月２７日	・上志段味１街区及び周辺地区におけるスマートコミュニティ形成に関する検討状況の報告、意見交換 ・上志段味１街区の土地活用方策について、介護、高齢者等をテーマとした検討状況の報告、意見交換
介護特区構想の実現化に係るサイエンスパークBゾーン土地活用検討会	平成２５年１０月８日	・入倉副市長の指示を受け、「介護特区構想の実現化に係るサイエンスパークBゾーン土地活用検討会」を新設し、介護特区構想の実現化に係る上志段味１街区の土地活用の可能性を探っていくことの確認 ・千葉県柏市の先進事例について紹介

区　分	開催日	内　　容
介護特区構想の実現化に係るサイエンスパークBゾーン土地活用検討会	平成２５年 １０月１８日	・先進事例を参考に、介護特区構想の実現化に係る土地活用方策について意見交換 ・具体的な内容や実現に向けた課題等について引き続き検討を行っていくことの確認
	平成２５年 １１月１４日	・先進事例を参考に、具体的な内容、事業化に向けた課題等について意見交換 ・事業化に向けた課題等の整理を行い、具体的な内容について引き続き検討を進めていくことの確認
サイエンスパークBゾーン土地活用検討専門部会（第2）	平成２６年 １月２４日	・介護、高齢者及びその他のテーマによる土地活用方策を検討するため、「介護特区構想の実現化に係るサイエンスパークBゾーン土地活用検討会」を改編し、「専門部会（第２）」を設置することの確認 ・民間開発事業者へのヒアリングの状況等について報告、意見交換 ・他都市の特別養護老人ホームの事例について紹介
	平成２６年 ２月２３日	・千葉県柏市の先進事例を視察
	平成２６年 ２月２５日	・これまでの検討状況の報告、意見交換 ・土地活用方策の現時点での今後の方向性の検討

注　平成２６年２月２５日開催の分科会及び専門部会（第２）は合同会議として開催

ウ　今後の予定

具体的な整備内容等について、事業者へのヒアリングや関係機関との調整などを行い、専門部会（第２）等を開催しながら事業化に向けた検討を進めていく

２３　少年少女発明クラブの運営

区　分	内　容
趣　旨	小・中学生を対象に創作活動の場を提供し、ものづくり産業の人材育成を図る
主な事業	・ものづくり教室（デリバリー） 　科学工作教室を市内５会場で実施 ・ものづくり教室（ロボット体験） 　サッカーロボットの操作体験・組立教室を市科学館で実施 ・ロボカップジュニア 　競技会「ロボカップジュニア」に参加 ・ものづくりチャレンジ教室 　簡単なものづくりを中心とした工作教室を市科学館等で実施
調査結果	・アンケート調査 　科学に興味を持った参加者８０％ 　将来科学やものづくりに関係する仕事がしたい参加者６８％ ・追跡調査 　理系（工学系、情報系、電子系）大学等へ進学したクラブ参加者１０名中８名

注１　アンケート調査は、平成２５年度ものづくり教室（デリバリー）への参加者８５名を対象に実施

２　追跡調査は、平成１９年度にクラブに在籍しており、平成２４年時点で１８歳以上の方１０名を対象に、平成２４年度に実施

２４　中小企業への訪問調査

区　分	内　容
訪問先	補助制度や相談事業など産業施策を活用した中小企業
訪問件数	３４７
主な意見	経営上の課題や問題点 ・消費税が上がれば仕入れ価格も上がるので厳しくなる。大手は価格転嫁しやすいが個人経営は難しい ・円安の影響による原材料価格の上昇、電気代、燃料代の値上がりで負担が増えている ・生産設備の老朽化が進んでいる ・若者が３年たたずに離職してしまうため、人材育成ができない ・後継者不足のため、自分の代で廃業する可能性が高い 今後の方向性 ・自動車関連製品の売り上げが落ち込んでいるため、新製品の開発や新分野進出に力を入れたい ・国内市場の掘り起こしとともに、海外販路を開拓したい ・営業を拡大するためには人材の確保が一番なので、今年から来年にかけて増員していきたい 産業施策に対する意見等 ・会社の業績が大きく悪化した際に、市の専門家派遣事業を活用して経営を立て直すことができた ・設備投資助成を活用して新しい機械を導入することができ、生産能力が向上した ・同じ支援施策を継続的に利用できるとよい ・有用な施策があるなら活用したいので、もっと施策のＰＲをしてほしい
今後の予定	平成２６年度も継続し、把握した意見については施策の内容や運用に反映するとともに、施策のＰＲに努める

注　平成２６年１月末現在

２５　融資制度にかかる損失補償の実績

（単位：千円）

区　分	件　数	金　額
信用保証協会	８４２	1,０６９,５９１
小規模事業金融公社	１４５	２０６,５２９
計	９８７	1,２７６,１２０

注　平成２４年度実績

２６　「名古屋おもてなし武将隊」を活用した観光ＰＲ事業の見直し

区　分	平成２５年度	平成２６年度
契約方法	・市から（公財）名古屋観光コンベンションビューローへ補助 ・（公財）名古屋観光コンベンションビューローから（株）三晃社へ随意契約	・市から（株）三晃社へ随意契約
契約理由の公表制度	無	有
契約内容	・「武将隊による名古屋城でのおもてなし」と「観光ＰＲイベント」を一括して契約	・「武将隊による名古屋城でのおもてなし」と「観光ＰＲイベント」に分割して契約
再使用許諾等の明記	・第三者への商標権等の貸出料金及び出演料は協定書に未記載	・第三者への商標権等の貸出料金及び出演料を協定書に記載

２７　観光客の誘致宣伝活動

(1)　平成２５年度の主な実績

区　　分	内　　容
物産展等を活用した観光プロモーション事業	・全国４都市で観光プロモーションを実施 ・取材　３８件 ・旅行商品造成　１１件
観光キャンペーンの実施	・全国４５都道府県でポスター、パンフレット配布 ・スタンプラリー応募者数　２，２４３人
なごやめし博覧会の開催	・参加店舗数　２７３店舗 ・チケット利用枚数　１８，８６９枚
海外からの教育旅行等の受入	・海外からの教育旅行の受入　１４件、３６１人 ・海外メディアの取材受入　　２０件、　９４人
名古屋観光コンベンションビューローホームページコンテンツの運営	・日本語トップページアクセス数　約１４１万件

注　平成２６年１月末現在

(2)　平成２６年度の主な取組み

区　　分	内　　容
物産展等を活用した観光プロモーション事業	・全国４都市で観光プロモーションを実施
観光キャンペーンの実施	・全国各地にポスター、パンフレットを配布
海外からの教育旅行等の受入	・海外からの教育旅行の受入 ・海外メディアの取材受入
名古屋観光コンベンションビューローホームページコンテンツの運営	・名古屋の旬な観光情報の提供

(3)　目標

区　　分	目標値 (平成３０年度)
市内観光地における年間観光客数	３，７００万人

２８　観光客・宿泊客動向調査

(1) 主要観光地点における入込客数の推移

(単位：人)

順位	観光地点名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	熱田神宮	6, 716, 036	6, 773, 935	6, 458, 564
2	東山動植物園	2, 025, 336	2, 079, 896	1, 924, 918
3	名古屋港水族館	1, 785, 853	1, 990, 050	1, 785, 309
4	名古屋城	1, 414, 769	1, 472, 305	1, 382, 348
5	名古屋市科学館	1, 531, 854	1, 303, 372	1, 183, 459
6	農業文化園・戸田川緑地	1, 116, 600	1, 281, 235	1, 031, 492
7	愛知県美術館	711, 001	795, 538	733, 751
8	シートレインランド	604, 748	619, 387	545, 484
9	リニア・鉄道館	1, 057, 424	679, 272	496, 522
10	東谷山フルーツパーク	513, 454	538, 245	397, 615

注　平成２５年度は、平成２６年１月末現在

(2) 宿泊施設の延べ宿泊客数推計値の推移 (単位：千人)

平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度
5,９６１	6,６７４	6,９５１

(3) 国内観光客の居住地構成比の推移 (単位：%)

区　分	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度
東　海	７４．６	７４．５	６９．０
関　東	８．２	１０．０	１０．８
近　畿	７．８	６．７	１０．２
北　陸	２．８	１．９	１．８
甲信越	２．５	１．８	２．４
その他	４．１	５．１	５．８
計	１００．０	１００．０	１００．０

注　東海は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県

２９　平成２５年度コンベンションの誘致実績

(1) 会議誘致件数

２２

注　平成２６年１月末現在

(2) 主な会議の概要

会　議　名	開催時期	参加予定人数
ｅ－ＣＡＳＥ ＆ ｅ－Ｔｅｃｈ ２０１４	平成２６年　４月	５００
日本看護倫理学会　第７回年次大会	平成２６年　５月	７００
第４７回　日本発生生物学会大会（ＡＰＤＢＮ共催）	平成２６年　５月	７００
第６回観光・まちづくり教育全国大会ｉｎ愛知	平成２６年　７月	５００
第１９回日本バーチャルリアリティ学会大会	平成２６年　９月	５００
日本心理学会第７９回大会	平成２７年　９月	３，５００

３０　名古屋城整備検討調査

(1) 趣旨

天守閣の整備に係る課題への対応策について検討調査を実施

(2) 内容

区　分	主　な　内　容
文化財・展示物等移転方針の検討	・現存する文化財や展示物の移転場所の確保 ・移転先における文化財・展示物の展示の可能性
既存建築物取り扱い方針の検討	・整備により発生する資材等の再資源化及び活用策
石垣保全方針の検討	・天守台石垣の解体・積み直し手法 ・文化財としての取り扱い
建築方針の検討	・建築基準法、バリアフリー法、消防法等の法令への対応 ・建築するにあたっての工法
施設のあり方方針の検討	・整備期間における有料施設としてのあり方
耐震の対策方針の検討	・現天守閣の耐震改修を行う場合の工法 ・耐震改修を行う際の支障物件の取り扱い及び現天守閣への影響

３１　平成２５年度名古屋城整備課題調査結果の概要

区　　分	主な内容	結　　果
博物館機能	収蔵品等の整理および代替措置の検討	・収蔵品の総数　約5，６００点 ・収蔵必要面積　約1，６００㎡
入場者数への影響	有料施設としてのあり方の検討	・類似施設の入場者数 　姫路城　約4割減 　平等院　約6割減 ・類似施設の入場料 　姫路城　２００円減額 　平等院　３００円減額
廃棄物処理	廃棄物の種類および発生量	・コンクリート　約7，５００ｔ ・鉄骨鉄筋　約８００ｔ ・エレベーター等の機器類　等

３２　ものづくり中小企業総合技術支援事業

区　　分	内　　容
「出向きます」技術相談	中小企業の現場に出向いて技術相談を受け、技術的な課題を把握し、企業の実情に合わせて技術指導、依頼試験などきめ細かに対応
企業からの受託研究	意欲ある企業から、高付加価値技術開発を目指した研究の委託を受け、実用化を支援
業界団体との共同研究・人材育成	業界団体とともに共同研究や人材育成など、業界の実情に応じた事業を実施
中小企業研究者育成事業	中小企業の技術者を受け入れ、直接技術指導を行うことにより、これからのものづくりを担う研究者を育成

３３　提案公募型研究

研究成果の実用化を促進するため、大学、国の研究機関、他の公設試験研究機関及び企業などと連携し、国などの提案公募型研究開発事業を活用して技術開発を実施

34 卸売市場の経営管理（本場・北部市場）にかかる行政評価

(1) 評価票

事項番号	1108～1111

評　価　票

ソフト・施設

事業名	卸売市場の経営管理(本場・北部市場)
ホームページ	http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/19-18-0-0-0-0-0-0-0-0.html
作成部署	市民経済局　市民生活部　消費流通課・中央卸売市場本場・中央卸売市場北部市場　電話番号 972-2439
中期戦略ビジョンに最も関連のある施策	施策 25 消費生活の安定・向上と、食の安全の確保をはかります 展開 2 安全・安心な生鮮食料品の安定供給 主な事業 —
目的：対象(誰・何を)	消費者
目的：意図(どういう状態にしたいか)	生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることにより、市民への安全・安心な生鮮食料品の安定供給を実現します。
事業の内容	○卸売市場法に基づく中央卸売市場として設置しています。(取扱品目：青果・水産物) ○卸・仲卸売場などの市場施設を設置管理し、卸売業者・仲卸業者の集・分荷業務に供します。 本場　敷地面積172,032㎡　延床面積216,648㎡ 北部市場　敷地面積126,880㎡　延床面積170,808㎡ ○市場施設の使用指定・許可を行い、使用料等を徴収します。 ○卸売業者・仲卸業者等の市場内の取引始め業務の指導、監督を行います。 ○市場機能の強化や品質管理の向上を図るため、市又は市場内事業者が必要な市場整備を行います。 ○市場内事業者と市とで策定した市場ごとの経営展望について、調整がとれたものから順次実行します。
24年度の実施内容	生鮮食料品等の円滑な流通と安定した供給を確保するため、本場・北部市場の管理運営、市場整備を行いました。なお、本場・北部市場をあわせた取扱数量は、青果物(つけ物を含む)538,840トン、水産物154,999トンの合計693,839トンでした。 市と業界団体が一体になって市場まつりや親子市場見学会など卸売市場において食に係るイベントを実施しました。
施策への貢献	中央卸売市場は市民の食生活に欠かすことができない生鮮食料品を全国から大量に集め、適正な価格で、速やかに分配するための中核的な流通施設であり、市場の円滑な運営、品質管理の高度化により安全・安心な生鮮食料品の安定供給に貢献しています。また、市場まつりや親子市場見学会等を実施することにより、卸売市場の役割を広く市民に周知するとともに、食の安全・安心のPRに努めます。

施策貢献度：■ A: 極めて大きい　□ B: 貢献あり　□ C: 貢献小さい

指標	項目	23年度実績	24年度実績	計画・予定等	説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	取扱数量	697,026トン	693,839トン	25年度 695,000トン	本場・北部市場の取扱数量
■ 実績 □ 成果 □ その他	低温化率	23.4%	23.4%	30年度 30%	本場・北部市場の卸売場における低温化率
■ 実績 □ 成果 □ その他	市場イベント等による市場入場者数	44,812人	55,366人	25年度 50,000人	本場・北部市場における市場まつり、親子市場見学会等による市場入場者数
□ 実績 □ 成果 □ その他				年度	

事業費(千円)	23年度決算額	24年度決算見込額	25年度予算額	備考・説明
事業費	3,042,153	3,023,249	3,099,674	
うち一般財源額	561,825	549,024	717,651	
職員数(概数・人)	44.0	43.0	42.0	
職員人件費(概算)	370,920	362,060	349,440	
人件費を含めた費用	3,413,073	3,385,309	3,449,114	

公的関与の性質別区分	6　市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業
実施方法(該当するものすべて)	□ 委託・指定管理(公募・競争)　□ 負担金・補助金・交付金 □ 委託・指定管理(非公募・随契)　■ 直接実施(契約事務・交付事務等を除く)
根拠法令・要綱等	卸売市場法、市中央卸売市場業務条例
開始年度	昭和24年度　終了予定年度 —

事業の進捗状況
- 計画管理型：□ A: 順調　□ B: やや遅れ　□ C: 遅れ
- 成果経年比較型：□ A: 向上　■ B: ほぼ横ばい　□ C: 低下

25年度への改善・見直し：□ A: 廃止・抜本的見直し　□ B: 改善・見直しあり　■ C: 改善・見直しなし

事業にかかる経費の増減：□ A: 減少　■ B: ほぼ横ばい　□ C: 増加

将来の財政負担：□ A: 減少　■ B: ほぼ横ばい　□ C: 増加

行政の活動領域：C 行政領域・中

委託等拡大：□ A: 拡大できない　□ B: 予定あり　■ C: 予定なし

総務局の意見	[改善・見直し] 施策に対する効果を向上させるため、民間活力の導入等を検討すべき。

(2) 外部評価結果

<table>
<tr><td>判定結果</td><td colspan="3">見直し</td></tr>
<tr><td rowspan="3">判定の
内　訳</td><td>評価区分</td><td>件数</td><td>主な意見</td></tr>
<tr><td>見直し</td><td>１９</td><td>・委託化、委託の拡大
・指定管理者制度の導入
・市の関与の縮小
・料金の引き上げ</td></tr>
<tr><td>継　続</td><td>１２</td><td>・経費の節減
・収入の増加
・現行のまま継続</td></tr>
<tr><td>取組方針</td><td colspan="3">業務の委託化等の検討を行い、平成２６年度中に方針を決定し、平成２７年度予算に結果を反映する</td></tr>
<tr><td>取組内容</td><td colspan="3">平成２６年度中に事務の見直しなど幅広く業務の委託化等について検討を行い、方針を決定する</td></tr>
</table>

３５　北部市場整備基本構想の策定

(単位：千円)

区　分	内　　　容	要求額	予算額
産地・小売店等のニーズ調査等	・産地出荷者や小売店へのアンケート調査等 ・他都市の市場での整備内容や手法等の調査 ・ニーズ調査等の分析による現状と課題の整理	３，５００	２，５００
整備方針の検討	・現状と課題の整理に基づき、市場や各施設に求められる機能や規模を検討し、整備手法等の具体的な整備方針を取りまとめ	５，７００	４，１００
整備推進検討委員会（仮称）の運営等	・有識者及び市場関係者等で構成する整備推進検討委員会の運営等	３，０３０	２，４００
計		１２，２３０	９，０００